

## 令和7年度（公財）日教弘愛知支部の事業について

公益財団法人日本教育公務員弘済会愛知支部

- 1 令和6年度の愛知支部の事業については、教育振興事業・福祉事業・共済事業のいずれもほぼ計画どおりに実施することができました。ご協力ありがとうございました。
- 2 しかしながら、令和7年度については、（公財）日教弘本部から本支部への配分事業費が前年度比 500 万円以上の減額となり、事業の見直しが必要な状況となっています。これは全国的な教弘保険加入者の減少に伴う提携保険会社であるジブラルタ生命からの配当金及び商標使用料の減少によるものです。今後数年は、減額された来年度の事業資金額をもとに事業運営を行っていくことになります。
- 3 このこととあわせて、今年度の補正予算を見ますと、物価の上昇の影響、特に通信・運搬費や振込料金等の手数料の負担が重くなり、事業の運営経費が大きく上昇しています。昨年度後半の郵便料金の大幅値上げの影響等も含めて、さらなる負担増が予想されます。
- 4 これらのことを踏まえて、「最終受益者は子どもたち」という弘済会の基本理念を堅持しつつ、来年の事業については次のように見直しを進めたいと考えております。
  - (1) 「花いっぱい夢いっぱい事業」（チューリップ球根の給付）については、4 色各 40 球か、4 色各 20 球かのどちらかを学校が選択できるようにする。
  - (2) 「元気いっぱいあいちっ子事業」（ボールの給付）と「本に親しむあいちっ子事業」（図書の給付）については、いずれか一つの事業を学校が選択することとする。
  - (3) 学校教育研究助成事業のうち、個人・グループ部門（200 件、200 万円）を廃止する。その代わりに個人・グループを対象に自由応募の形で教育実践研究論文を募集する。（優秀賞 1 編は日教弘教育賞に推薦、優良賞 5 編に賞金各 2 万円授与）
  - (4) 奨励金助成事業のうち小中高 PTA 等への助成（23 団体、115 万円）を廃止する。
  - (5) 名曲に触れるコンサート支援事業（3 団体、90 万円）を廃止する。
- 5 長年にわたり続けてきました複数の事業をやむを得ず整理することになりますが、その他の奨学事業、教育団体研究助成事業、教育研究大会助成事業、特別支援学校教育研究助成事業、へき地学校教育支援事業、奨励金助成事業の中小体連・高体連・高文連への助成については、基本的に 6 年度と同様の形で行う予定です。また、支部の公益事業を実質的に支えていただいている教弘保険加入会員の皆さんを対象とする福祉事業についても、現状の予算枠を概ね維持したいと考えております。
- 6 校長（園長）会をはじめ各役職員の会合や助成対象校等における参事の先生方による事業説明、あるいはジブラルタ生命の学校担当者（LC）の活動を通して、弘済会の意義や役割等についての理解が多く教職員の皆さんに広がりつつあり、教弘保険の新規契約者も増加傾向にあります。本支部の公益事業の規模と内容を維持していくためには、さらに「たすけあいの輪」を広げていくことが不可欠です。校長（園長）会の皆様のご理解とご協力を今後ともお願い申し上げます。